

## 令和6年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領について(概要)

### 本体調査(悉皆調査)

・調査実施日: 令和6年4月18日(木)

(後日実施(※)の期間: 4月19日(金)~4月30日(火))

・調査事項: 教科に関する調査 (国語、算数・数学)

質問調査(児童生徒、学校)

(※)調査の実施日に、特定の学校において調査を実施できないやむを得ない事情等がある場合、教育委員会及び学校等の判断により、当該学校における調査実施日を後日に変更すること。後日実施の場合、全体の集計からは除外することとするが、文部科学省は後日実施期間に実施された調査については、採点及び調査結果の提供を行う。

### 経年変化分析調査(抽出調査)

・調査実施日: 令和6年5月13日(月)~6月28日(金)で抽出校が可能な日

・調査対象: 文部科学省により指定される抽出校(小学校 1,200校、中学校 1,500校)

・調査対象教科: 国語、算数・数学、中学校英語

### 保護者に対する調査(抽出調査)

・調査期間: 令和6年5月13日(月)~6月28日(金)

・調査対象: 経年変化分析調査を受けた児童生徒の保護者

・調査方法: 質問調査

## ○令和6年度調査の主な特徴

- ① 悉皆調査における児童生徒質問調査を、原則全て、児童生徒が活用するICT端末等を活用したオンライン方式により実施。
- ② 経年変化分析調査を、冊子を用いた筆記方式(PBT)と、児童生徒が活用するICT端末等を用いた、文部科学省CBTシステム(MEXCBT)によるオンライン方式(CBT)を併用。PBTで実施する学校(PBT実施校)とCBTで実施する学校(CBT実施校)は、それぞれ文部科学省から指定。
- ③ 保護者に対する調査を、PBT実施校で調査対象となる保護者は冊子を用いた筆記方式、CBT実施校で調査対象となる保護者はスマートフォン等を用いたオンライン方式により実施。

# 令和6年度全国学力・学習状況調査について

## 1. 令和6年度全国学力・学習状況調査の概要

### (1) 本体調査（悉皆）

#### ○実施予定日

令和6年4月18日（木）

- ※ 児童質問調査は4月19日（金）～4月30日（火）の期間において実施
- ※ 生徒質問調査は4月10日（水）～4月18日（木）の期間において実施
- ※ 学校質問調査は4月1日（月）～4月18日（木）の期間において実施

#### ○調査対象

国・公・私立学校の小学校6年生・中学校3年生

#### ○調査内容

- ・教科に関する調査（国語、算数・数学）
- ・質問調査（児童生徒質問調査、学校質問調査）
- ※質問調査は、全てオンラインで実施

### (2) 経年変化分析調査（抽出）

#### ○調査日程・期間

令和6年5月13日（月）～6月28日（金）のうち  
対象校の都合のよい日時（時間割イメージは別紙のとおり）

- ※ 実施希望日は、1月17日（水）～1月31日（水）の「C調査/D調査」において、5月13日（月）～6月14日（金）の中から各学校で都合のつく日程を複数選んで入力。その後、文部科学省にて学校ごとに実施日を決定。6月17日（月）～6月28日（金）は予備期間とする。

#### ○調査対象

- ・国・公・私立学校のうち、文部科学省が指定する学校の小学校6年生・中学校3年生。
- ・対象となる学校は、文部科学省で抽出の上、実施方法（PBT/CBT）及び実施する教科とともに指定。

#### ○調査内容

- ・教科に関する調査（国語、算数・数学、英語のうち1教科）

#### ○調査対象規模

	PBT 実施校	CBT 実施校	対象校数合計
小学校	国語・算数 それぞれ300校 (約1.6万人)	国語・算数 それぞれ300校 (約1.6万人)	1,200校(約6.6万人)
中学校	国語・数学・英語 それぞれ250校 (約2.6万人)	国語・数学・英語 それぞれ250校 (約2.6万人)	1,500校(約16万人)

### (3) 保護者に対する調査（抽出）

#### ○調査日程・期間

令和6年5月13日（月）～6月28日（金）

○調査対象

- ・経年変化分析調査を実施する児童生徒の保護者。
- ・PBT 実施校の保護者は、冊子を用いた筆記方式で、  
CBT 実施校の保護者は、オンライン方式（受託事業者の Web システム）で実施。

○調査内容

- ・質問調査

## 2. 令和6年度調査の実施方式

### (1) 本体調査（悉皆）

#### 【小学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—
児童質問調査	オンライン方式 ※ <sup>1</sup>	受託事業者の Web システム
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者の Web システム

#### 【中学校】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—
生徒質問調査	オンライン方式 ※ <sup>1</sup>	MEXCBT
学校質問調査	オンライン方式	受託事業者の Web システム

※<sup>1</sup> 点字の場合のみ、冊子方式とする。

### (2) 経年変化分析調査（抽出）

#### 【PBT 実施校（小国、小算、中国、中数）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	冊子を用いた筆記方式	—

#### 【PBT 実施校（中英）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査 「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」	冊子を用いた筆記方式	—
教科に関する調査 「話すこと」	オンライン方式	MEXCBT

【CBT 実施校（小国、小算、中国、中数）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査	オンライン方式	MEXCBT

【CBT 実施校（中英）】

	実施方式	(オンライン方式の場合) 用いるシステム
教科に関する調査 「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」	オンライン方式	MEXCBT
教科に関する調査 「話すこと」	オンライン方式	MEXCBT

### 3. 令和5年度末までのスケジュール（予定）

令和5年12月

- 【本】 令和6年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領の策定  
参加意向調査

令和6年1月

- 【本】 学校基本情報の確認 等（「C 調査/D 調査」）

対象：参加予定学校

- 参加予定の各学校の児童生徒数の情報の登録
- 児童生徒質問調査の実施日希望調査 等

- 【経】 経年変化分析調査の実施日希望調査（C 調査/D 調査において対象校のみ実施）

令和6年2月（～3月）

- 【本】 児童質問調査用接続テスト/MEXCBT 接続テスト（実施者：教師）

対象校：小学校 全校

中学校 MEXCBT を初めて活用する学校のみ

※中学校については、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の事前検証（MEXCBT 接続テスト）と兼ねて実施（詳細は12月20日付事務連絡を参照）。

- 【経】 経年 CBT 実施に向けた「操作練習」（実施者：児童生徒）

対象校：経年変化分析調査実施校のうち、以下の教科を実施する学校

小学校 国語/CBT、算数/CBT

中学校 国語/CBT、数学/CBT、英語/CBT、英語/PBT

令和6年3月

- 【本】 実施マニュアル配送

C 調査/D 調査の内容確認（実施者：設置管理者）

- 【経】 経年変化分析調査/保護者に対する調査マニュアルのダウンロード開始

## <参考：令和6年度経年変化分析調査の時間割イメージ>

### ○小学校

抽出校の都合の良い1時限 (45分)
国語または算数 (40分)

### ○中学校（国語、数学）

抽出校の都合の良い1時限 (50分)
国語または数学 (45分)

### ○中学校（英語）

1時限目 (50分)	2時限目 (50分)	3時限目 (50分)	4時限目 (50分)
英語「聞くこと」「読むこと」 「書くこと」 (45分)	英語「話すこと」 (学校の状況に応じて、分散して実施)		

※「話すこと」調査の所要時間は、5分～10分程度。ただし、移動や準備まで含むと、標準的には1回の実施につき合計で15分～20分程度を要する。

※「話すこと」調査においては、生徒間で調査に伴う音声が聞こえにくい距離を保つこととし、1学級を数回に分けて実施することを基本とする。また、ヘッドセットは令和5年度の英語「話すこと」調査で各中学校に配布したものを使用するため、廃棄せずに適切に保管すること。

# 令和7年度以降の全国学力・学習状況調査 (悉皆調査)のCBTでの実施について (素案) 【概要】

※ 本稿は、令和3年7月に全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループから報告された「最終まとめ」とその後の検討・取組も踏まえて、CBT化の意義や令和7年度以降の悉皆調査のCBT化に向けた基本的な考え方を整理するもの。今後、本稿の考え方を出発点に、教育委員会・学校等の関係者からの意見も踏まえて、具体的な調査設計を行う。

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

# I 悉皆調査においてCBTやIRTを活用する意義①

## 1. 全国学力・学習状況調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、

- 全国的な児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することによって、国や全ての教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
- 学校における個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

## 2. これまでの全国学力・学習状況調査のCBT化の検討状況

令和2年5月「全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ」（以下「CBT検討WG」という。）での全国学力・学習状況調査のCBT化の検討を開始

令和2年8月 CBT化検討WG「中間まとめ」

「調査の目的とその実施方法は表裏一体の関係である」として、調査の目的や役割等について総合的に検討する必要性について指摘

令和3年7月 CBT化検討WG「最終まとめ」

### 「最終まとめ」のポイント

- 全国学力・学習状況調査のCBT化に当たっては、本体調査（悉皆）と補完調査（抽出）を、国が実施すべき主要な調査の「二本柱」として位置づけ、適切に役割分担を図ることが重要。

#### ① 本体調査 ※毎年実施 →本資料では「悉皆調査」

地方自治体や学校に対して学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習指導の改善や教育施策の検証・改善に活用

#### ② 補完調査（経年変化分析調査、保護者に対する調査） ※3年に1度程度実施 →本資料では「経年調査」

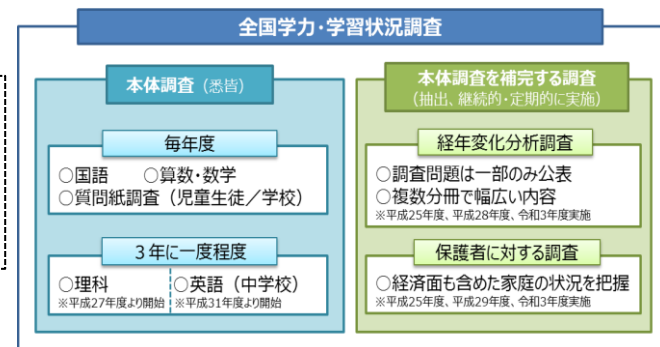
全国的な学力の状況について経年の変化を正確に把握・分析し、国の政策に活用

- 悉皆調査と経年調査を、それぞれの目的に即して最適な方法を設計した上で、それぞれCBT化する。

また、従来IRTを採用していた経年調査に加え、悉皆調査においてもIRTを活用する。

- CBT化に向けた「工程に関する考え方」は以下のとおり。

- ・令和6年度予定の経年調査から、従来のPBTと経過的に併用する形でCBTを導入。
- ・経年調査と同時期（令和6年度）を目途に、悉皆調査の児童生徒質問紙調査はオンラインによる回答方式を全面導入。
- ・悉皆調査の教科調査では、令和7年度以降できるだけ速やかにCBTを中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入。



CBT(Computer-based Testing)：コンピュータ使用型調査

PBT(Paper-based Testing)：冊子を用いた筆記方式の調査

IRT(Item Response Theory)：項目反応理論。問題の特性（難易度や識別力等）と各児童生徒の学力を分けて考える枠組みであり、いくつかの手続を経ることで、異なる時点、問題セット、児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるようになる。（→詳細はP.6）

# I 悉皆調査においてCBTやIRTを活用する意義②

## 3. CBTやIRTの導入による悉皆調査の改善

### 悉皆調査においてCBTを活用する意義

#### ① 解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積できる。

- 現行では記述式問題の解答データはスキャンによりデータ化して処理しているが、CBT化により、初めから機械可読かつ軽量のデータとして収集できる。

#### ② ICT端末上で出題・解答することで、多様な方法での出題・解答が可能になる。

- マルチメディア（動画、音声等）や様々なツール（表計算機能等）の利用など、多様な方法での出題・解答が可能となり、児童生徒がICTを活用した授業で身に付けた力を、より多面的に測定できる。

#### ③ 電子データにより問題・解答を配信・回収することで負担を軽減。

- 印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等を削減できる。
- 調査問題の厳重な保管などの学校の負担を軽減できる。
- 児童生徒数の増減への柔軟な対応が可能になる。
- より効率的な採点を実現できる。

### 悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義

#### ① 今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。

- IRTを活用することで、異なる調査問題に解答した学校や児童生徒同士の結果を比較できるため、一度の調査で幅広く出題することが可能になり、得られるデータの幅が広がる。
- 教委・学校や児童生徒にもより細やかなフィードバックが可能。

※CBTを導入することで、複数の問題セットを児童生徒ごとに割り当てることも容易になる。

#### ② 調査日の複数設定が可能になる。

- 複数の問題セットによる調査とIRTの導入による集計・分析により、調査を異なる日時に実施しても、同じ条件での実施とみなすことが可能。
- ネットワーク等のトラブルを回避するためにも、日程・時間帯の分散が必要。

#### ③ 学力の経時変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

- 問題を一部非公開とし、次年度以降も出題する設計により、各教育委員会・学校でも年度をまたいで児童生徒の学力を比較可能。

### CBTやIRTの導入により、悉皆調査の活用可能性が広がる

#### 国における活用の充実

##### 現在

学習指導要領の改訂に当たって、全国学力・学習状況調査によって把握された課題等をエビデンスとして活用する。

調査結果を追加分析し、教育委員会や学校現場へ周知する。

##### CBT・IRTを活用

より多くの課題等を把握できるようになり、学習指導要領の改訂に当たって活用できるエビデンスが増える。

提供できる情報が充実し、教委等におけるデータに基づいた各種施策や取組の改善等を更に促進

#### 教育委員会・学校における活用の充実

##### 現在

教育委員会において、全国学力・学習状況調査の問題とデータを活用した授業改善や教員研修等を実施する。

学校において、学校全体としての課題を把握し、日々の教育指導の改善・充実につなげる。

##### CBT・IRTを活用

自治体の傾向や経年変化がより細やかに分かるようになり、授業改善や教員研修等を充実させることができる。

より広い領域・内容等について学校全体の課題を把握できるようになり、きめ細やかな指導改善につなげることができる。また、学校としての経年変化も確認できる。



## Ⅱ 悉皆調査でのCBT・IRT活用の方向性について

### 1. 使用する端末やネットワーク

GIGAスクール構想により整備された**1人1台端末、ネットワーク**を活用。

### 2. 使用するCBTシステム

教科に関する調査、児童生徒質問調査とともに文部科学省CBTシステム（**MEXCBT**）を活用して実施。  
短答式・記述式問題については、児童生徒自身がキーボード操作等での文字入力により解答。

### 3. 調査日程・期間

全国同日一斉実施ではなく、**一定期間内で実施（複数日時に分散）**。  
調査期間は小学校調査、中学校調査でそれぞれ4～5日とし、各学校はその期間内のいずれか1日に調査を実施。

### 4. 調査問題

- 学習指導要領の各領域からより幅広く出題できるよう、**複数の問題セットを用意**。  
➔ **児童生徒ごとに異なる問題セットを割り当て、IRTを活用して学力を分析**。
- IRTに基づく調査の場合、**問題を非公開とすることが原則**であるが、悉皆調査の目的を達成するため、**一定数の問題については授業改善のメッセージを伝える問題として公表**し、解説資料の作成や問題ごとの分析結果の公表も従来どおり行う。

### 5. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応

- 全体として、現行の悉皆調査での対応と同等以上に柔軟な対応が可能となるよう、継続的に検討。
- 以下のCBTプログラムを作成。  
・**拡大文字**問題プログラム ・**ルビ振り**問題プログラム ・**時間延長**問題プログラム
  - 点字の対応**は、ICT環境整備やCBTシステムの機能拡充等について継続的に検討しつつ、**当面は冊子方式**で行う。

### 6. 結果提供

- 全国での教科全体の状況に関する結果については、現行のような全ての問題の正答数・正答率ではなく、**IRTに基づいて算出されたスコア（IRTスコア）の分布や各公開問題の平均正答率をベースに分析した結果を**、学力・学習状況に関する課題分析や授業アイデア例と併せて公表。
- 教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対しても、**IRTスコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票**を作成し返却。
- 公開問題については**、現行の調査と同様に、**正誤・解答類型等**を返却。
- 非公開問題については**、個々の問題の内容や正誤ではなく、全体の解答状況から分かる**児童生徒の学習状況を可能な限りフィードバック**。

### Ⅲ 令和7年度悉皆調査においてCBTで実施する教科について

- 令和7年度悉皆調査では、**中学校調査のうち理科のみCBTで実施。**
  - ・「最終まとめ」に示されているように、着実なCBT移行のためには、課題の抽出とその解決を繰り返しつつ、段階的にその規模・内容を拡充する必要があることから、**CBTを導入する教科は1教科から段階的に増やしていくことが望ましい。**
  - ・理科は3年に1回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。
- **小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学は「調査基準日※」に、冊子を用いた筆記方式（PBT）で一斉実施し、中学校理科は調査基準日の3日前～調査基準日までの4日間で分散してCBTで実施。**
  - ※ これまでの「調査日当日」に相当する日。令和7年は4月17日（木）を予定。
- 国語・数学の全問題と理科の公開問題及びそれらの正答例等は、調査基準日に公表。
- 中学校理科の実施日時は**学校単位で同一**とし、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、各教育委員会・学校の都合を踏まえて、文部科学省にて決定。
- 小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学に関する結果返却・公表はこれまでと同様、正答数（率）をベースに行うが、**中学校理科に関する結果返却・公表についてはIRTに基づいて算出されたスコアをベースに行う。**

#### 令和8年度以降について

中学校：令和8年度悉皆調査でCBTで実施する教科を可能な限り拡大する方向で検討。  
小学校：令和6年度経年調査（PBT・CBT併用）の解答状況についての分析結果や、令和7年度の中学校での実施状況等を踏まえ、令和8年度以降のCBTの導入について検討。

## 【IRTとは】

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学カスコアを推定する統計理論。

## 【IRTのメリット】

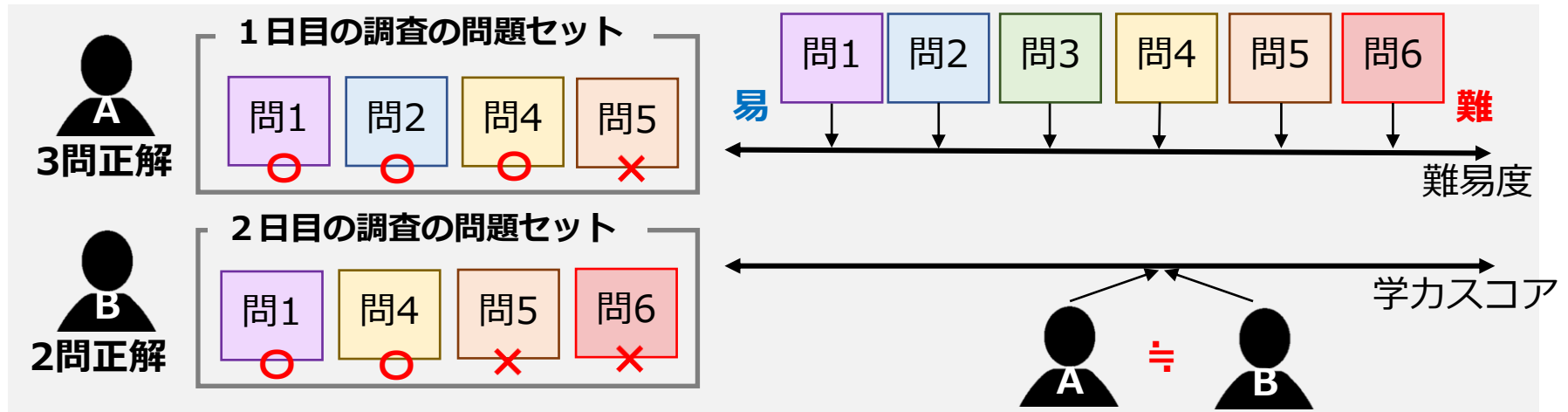
- ①異なる問題からなるテストの結果を互いに比較することができる。
- ②異なる集団で得られたテストの結果を互いに比較することができる。

※PISA, TOEIC・TOEFL等の英語資格・検定試験, 医療系大学間共用試験等で採用されている。

※ただし、問題は別の回や次年度以降も使用することから、原則として非公開とする必要がある。  
(調査終了後に、一部の問題については今後使用しないこととして公開することは可能。)

## 【IRTに基づく調査のイメージ】

調査日を分散して実施する（調査参加日が異なる）場合



生徒Aと生徒Bは異なる問題セットに解答し、その正答数は異なるが、IRTに基づいて算出される学カスコアはほぼ同じと推定される。

# PISA2022の結果について

## 3分野（数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシー）

○**数学的リテラシー（1位/5位）、読解力（2位/3位）、科学的リテラシー（1位/2位）3分野全てにおいて世界トップレベル。**前回2018年調査から、OECDの平均得点は低下した一方、**日本は3分野全てにおいて前回調査より平均得点が上昇（統計的には、読解力及び科学的リテラシーは有意に上昇、数学的リテラシーは有意差はない。）。**

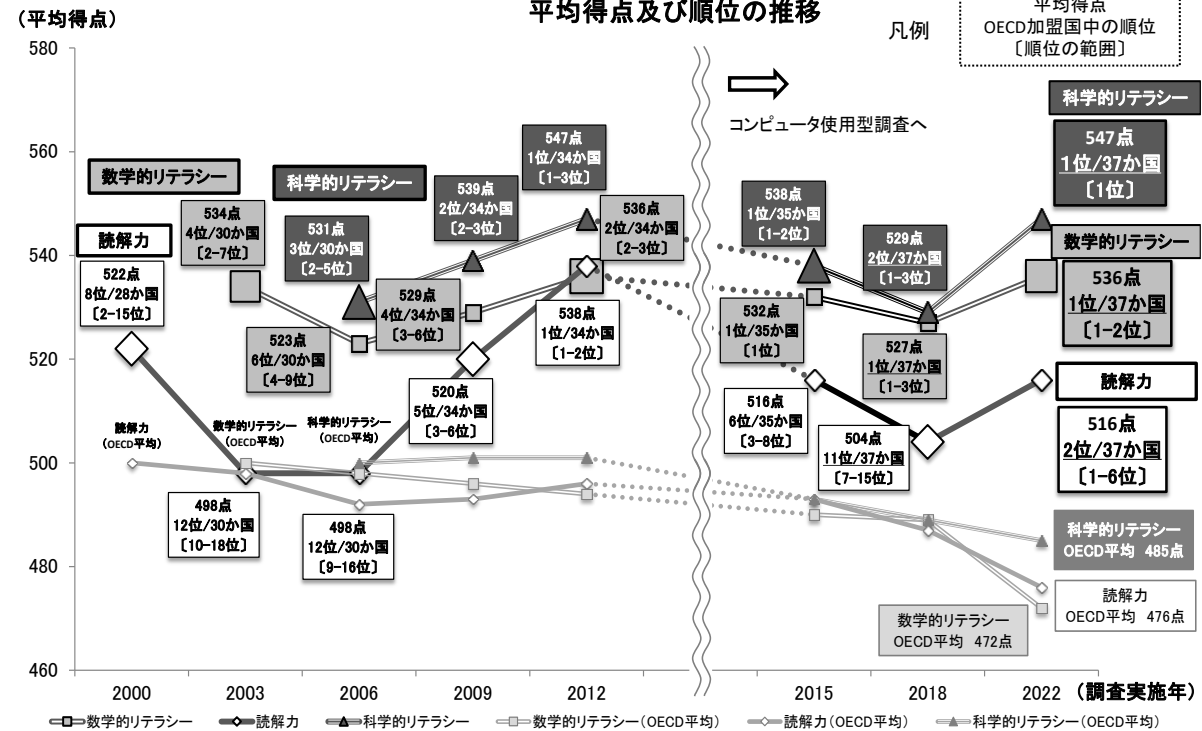
※（）の左側はOECD加盟国中、右側は全参加国・地域中における日本の順位。

○今回の結果には、**新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かったことが影響した可能性があること**が、OECDから指摘されている。このほか、

- ・学校現場において**現行の学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだこと**
- ・学校における**ICT環境の整備が進み、生徒が学校でのICT機器の使用に慣れたこと**

などの様々な要因も、**日本の結果に複合的に影響している**と考えられる。

○**読解力、科学的リテラシーにおいて低得点層（習熟度レベル1以下）の割合が有意に減少し、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいて高得点層（習熟度レベル5以上）の割合が有意に増加。**



※各リテラシーが初めて中心分野（重点的に調査する分野）となった回（読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として、得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。  
※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。  
※順位との範囲とは、統計的に考えられる平均得点の上位及び下位の順位を示したものである。

## 社会経済文化的背景と平均得点

○**社会経済文化的背景（ESCS）の水準が高いほど習熟度レベルが高い生徒の割合が多く、低いほど習熟度レベルが低い生徒の割合が多い傾向が見られることは、OECD平均と同様の傾向。**

○一方、数学的リテラシーの平均得点が高い国の中では、**日本はESCS水準別に見た数学的リテラシーの得点差が小さい国の一つで、かつ、ESCSが生徒の得点に影響を及ぼす度合いが低い国の一つ。**

## 新型コロナウイルス感染症の影響～2018-2022年における「レジリエントな」国・地域～

○OECDが分析する「レジリエントな」国・地域（※1）は4つ（※2）で、日本はその1つ。

（※1）以下の3つの側面全てにおいて安定又は向上が見られた国・地域

- ①数学の成績  
（数学的リテラシーの得点の2022年の結果と2018年から2022年にかけての変化）
- ②教育におけるウェルビーイング  
（学校への所属感の2022年の結果と2018年から2022年にかけての変化）
- ③教育の公平性  
（公平性の2022年の結果と2018年から2022年にかけての変化）

（※2）日本の他、韓国、リトアニア、台湾。

# PISA2022の3分野の得点の国際比較（概要）

## OECD加盟国（37か国）における比較

  は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

## 全参加国・地域（81か国・地域）における比較

  は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	日本	547
3	台湾	547	日本	516	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	536	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

\* 国名の後に「\*」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

※信頼区間は調査対象者となる生徒全員（母集団）の平均値が存在すると考えられる得点の幅を表す。PISA調査は標本調査であるため一定の幅をもって平均値を考える必要がある。

## PISAにおける日本とOECDの平均得点の推移（調査開始時-2022年）

OECD平均は平均得点の長期トレンドが下降しているが、日本は平坦型（平均得点のトレンドに統計的に有意な変化がない）。

（注）白丸はPISA2022年の平均得点を統計的に有意に上回ったり下回ったりしない平均得点を示す。

